

COVID-19 緊急包括支援 交付金要綱を通知

厚生労働省は 4 月 1 日付で、「2022 年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）の交付について」を、都道府県知事に宛てて通知した。

別紙として「2022 年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）交付要綱」が示されている。交付要綱で示された事業区分は、以下の通り。

- ▼新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業
- ▼新型コロナウイルス感染症対策事業
- ▼新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業
- ▼帰国者・接触者外来等設備整備事業
- ▼感染症検査機関等設備整備事業
- ▼感染症対策専門家派遣等事業
- ▼新型コロナウイルス重症患者を診療する医療従事者派遣体制の確保事業
- ▼DMAT・DPAT 等医療チーム派遣事業
- ▼時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業
- ▼新型コロナウイルスに感染した医師等にかわり診療等を行う医師等派遣体制の確保事業
- ▼医療搬送体制等確保事業
- ▼ヘリコプター患者搬送体制整備事業
- ▼新型コロナウイルス感染症の影響に対応した医療機関の地域医療支援体制構築事業
- ▼新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関等に対する継続・再開支援事業
- ▼医療機関における新型コロナウイルス感染症の外国人患者受け入れのための設備整備事業
- ▼新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業
- ▼新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業
- ▼新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業
- ▼新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等における外国人患者の受け入れ体制確保事業
- ▼新型コロナウイルス感染症重症患者に対応する医療従事者養成研修事業
- ▼新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業

●ワクチン関係7月、その他は9月末まで

また厚労省は同日付で、「2022年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施について」を、都道府県知事に宛てて通知した。別紙として、22年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）実施要項を示した。

また今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況が見通せないことから、緊急包括支援交付金（医療分）の実施は、当面の対応としてワクチンの接種に係る事業は7月までの期間中とし、それ以外の事業は9月末までとした。

10月以降の対応は、今後の感染状況、執行状況等を踏まえて検討するとしている。

●関連事務連絡も発出

このほか、関連する事務連絡等は、いずれも同日付で、以下などが発出されている。

- ▼「新型コロナウイルス感染症重点医療機関および新型コロナウイルス感染症疑い患者受け入れ協力医療機関について」の改正について
- ▼22年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施に当たっての取り扱いについて
- ▼新型コロナウイルス感染症重症患者に対応する医療従事者養成研修事業の実施について
- ▼22年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）に関するQ&A（第1版）について

医療情報②
後藤茂之
厚生労働相

リバウンドかは BA.2への置き換わりなど注視

後藤茂之厚生労働相は4月5日の閣議後の記者会見で、現在の新型コロナウイルスへの感染状況について「1週間移動平均の推移を見ると、増加傾向を示しているという認識はある。ただ、先々週の連休の影響に加え、それがリバウンドにつながっていくのかについては、BA.2株への置き換わりの状況も含めてこれから判断すべき」などとする考えを示した。

前日の4日に、岸田文雄首相が自民党の会合で、一部の地域でリバウンドが起きているという趣旨の発言をしたことに対し、記者から認識を問われた。後藤厚労相は、岸田首相の発言について「各地域のなかにはリバウンドのように見えるところもあるという意味」としたうえで「地域的にみると新規感染者の状況が、少し上昇傾向のトレンドラインを示しているところがあることは事実」とした。

さらに、「それを全国的なリバウンドと評価していくかは、しっかりと考えていく必要があると思う」などと述べた。

高齢者施設等の医療支援で 事務連絡

厚生労働省は4月4日付で、「オミクロン株の特性を踏まえた保健・医療提供体制の対策徹底を踏まえた対応について（高齢者施設等における医療支援の更なる強化等）の考え方について」を、都道府県や保健所設置市等に宛てて事務連絡した。

事務連絡では、今般のオミクロン株の流行に際し、高齢者施設等における医療支援の強化が課題となったことを踏まえ、治療の開始・介入が遅れることのないよう、重ねて、高齢者施設等に対する医療支援の体制等について整理して示している。主な内容は以下の通り。

① 目指すべき医療支援の体制について

【感染制御や業務継続の支援体制について】

▼入所者に陽性者が発生した施設については、派遣を希望しない場合等を除き、24時間以内（遅くとも一両日中）に感染制御・業務継続支援チームを派遣できる体制の構築を目指す。また、施設等が、陽性者が発生した場合の相談先を理解していることが重要であり、都道府県に専用の相談窓口を設置するとともに、その窓口等について施設への個別の周知等を実施する。

【医師や看護師による往診・派遣を要請できる医療機関を事前に確保できていることの確認について】

▼すべての施設等で、必要な場合に医師や看護師による往診等の医療を確保できる体制となっていることを確認する。具体的には、今回、施設に実施中の調査において、以下のいずれかに該当する旨の回答をすべての施設等から得ることを目指す。

▼医師・看護師の往診・派遣を要請できる協力医療機関を事前に確保できている（嘱託医・当該施設等の医師がコロナ治療に対応できる場合も含む）

▼各自治体が指定する医療機関や医療チームの往診派遣を要請できる

▼このため、施設等の判断の参考となるよう、圏域・地域ごとに往診・派遣できる協力医療機関を指定・登録する仕組みを設け、施設等に対し提示することが考えられる。

【体制構築に向けた取り組みについて】

▼都道府県の体制構築にあたっては、医療関係部局と介護関係部局が密接に連携し、地域の医療関係者・施設関係者、市町村の福祉部局と協議しつつ、構築していくことが重要。

▼国としても、都道府県の医療関係部局・介護関係部局それぞれから個別に相談できる伴走型の体制を構築する。

② 高齢感染者の受け入れを想定したコロナ対応病床のさらなる確保や回転率向上について

▼医療機関に対し、以下について、積極的な働きかけを実施。

▼臨時の医療施設をはじめとする既存の確保病床について、要介護の高齢者に対応した人

員配置、環境整備を行うことによる、高齢感染者の受け入れのキャパシティの拡充

- ▼地域包括ケア病棟、慢性期病棟等における高齢の感染者の療養解除前の転院を含めた積極的な受け入れ
- ▼コロナ対応医療機関以外の医療機関に対し、後方支援医療機関として療養解除後の高齢患者の受け入れ

医療情報④
厚生労働省
事務連絡

保健所等の COVID-19 対応で整理

厚生労働省は4月4日付で、「新型コロナウイルス感染症対応に係る今後の保健所等の体制について」を、都道府県等に宛てて事務連絡した。事務連絡では、今後の感染拡大時には、保健所業務のひっ迫を防ぎ、ハイリスク者に確実に対応できるよう、HER-SYS等のシステムの一層の活用を進めることと併せ、保健所職員でなければ対応が困難な業務以外の業務の外部委託や、自治体による一元化を原則として体制を整備するよう求めている。管内だけでなく管外の事業者等への委託も含め、幅広く検討するよう依頼した。

併せて、これまで事務連絡で示してきた内容を踏まえつつ、改めて保健所等における新型コロナウイルス感染症対応業務について、整理している。

人員体制については、外部委託が可能な業務として、以下を挙げた。

- ▼発生届の入力
- ▼電話相談
- ▼健康観察
- ▼各種証明書交付
- ▼パルスオキシメータ等の配布・回収
- ▼食料や生活物資等の配布

また、都道府県等における一元化が可能な業務として、以下を挙げている。

- ▼入院調整
- ▼宿泊療養施設の入所調整
- ▼健康観察
- ▼電話相談
- ▼各種証明書交付
- ▼パルスオキシメータ等の配布・回収
- ▼食料や生活物資等の配布

医療情報⑤
厚生労働省
通知

副反応対応の 「専門的な医療機関」公表を

厚生労働省は4月4日付で、「新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応を疑う症状に対応できる専門的な医療機関の名称等の公表について」を、都道府県に宛てて通知した。

新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応を疑う症状に対する診療体制については、「身近な医療機関が新型コロナワクチン接種後に副反応を疑う症状を認めた場合、必要に応じて専門的な医療機関に円滑に受診できるよう、専門的な医療機関への協力依頼を行うこと」等とされてきた。専門的な医療機関の住民への公表の是非については、現状「地域の実情に応じ、各都道府県で検討および判断がなされている」。

今般、ワクチン接種後の遷延する症状について、相談先や受診先について悩んでいる方が存在すること等が指摘されていることを踏まえ、専門的な医療機関の名称等を公表することについて、関係機関と調整するよう求めている。具体的な調整内容は以下の通り。

①専門的な医療機関の公表について

副反応を疑う症状については、遷延する症状も含め、受診を希望される方が必要な医療機関を受診できるよう、住民や各都道府県内の関係者に対し、相談窓口の連絡先や受診の方法について適切に周知することに加え、専門的な医療機関の名称等を公表することが望ましい。このため、各都道府県は、当該公表が可能となるよう、管内の関係機関との調整を行う。なお、公表に伴って必要となる広報経費についても、新型コロナワクチン接種体制確保事業（都道府県実施分）の対象となる。

②留意事項

副反応を疑う症状に対する診療体制について、被接種者が受診を希望する際は、まずは、接種した医療機関やかかりつけ医の医療機関等の身近な医療機関を受診し、受診した医療機関は、専門的な対応が必要と判断した場合に専門的な医療機関を紹介する体制とするとされている。公表については、必ずしも診療体制の変更を求めるものではなく、専門的な医療機関への受診が集中することのないよう、住民に対し、受診の方法について改めて周知する。住民からワクチン接種後の副反応に関する相談があった場合には、相談内容に応じて、まずは身近な医療機関を受診するよう促す。

医療情報⑥
厚生労働省
通知

緊急支援補助、 即応病床は 7 月末まで対象

厚生労働省は 4 月 1 日付で、「2022 年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受け入れ医療機関緊急支援事業補助金の交付について」を、都道府県知事に宛てて通知した。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）患者の即応病床に対する支援では、対象期間を 4 月 1 日から 7 月 31 日までとした。救急時新型コロナウイルス感染症疑い患者を一時的に受け入れる病床に対する支援については、同じく 4 月 1 日から同月 30 日までとしている。

医療情報⑦
厚生労働省
通知

応援派遣活動の 交付対象は 9 月末まで

厚生労働省は 3 月 31 日付で、「新型コロナウイルス感染症応援派遣活動要領について」を、都道府県等に宛てて通知した。

費用について、9 月末まで、2022 年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の感染症対策専門家派遣等事業の交付対象となるよう、一部改正した。

医療情報⑧
全国知事会
発表

12-17 歳向けファイザー ワクチン確保を緊急提言

全国知事会（会長＝平井伸治鳥取県知事）は 3 月 31 日、「12 歳以上 17 歳以下の者への新型コロナワクチン 3 回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言」を発表した。

提言ではまず、12 歳以上 17 歳以下へのワクチン 3 回目接種について、これまで国から示された配分枠内で使用するファイザー社製ワクチンを確保することが求められていることについて、「新たに必要となるファイザー社製ワクチンを確保するには、ファイザー社製の接種を希望する方の予約をモデルナ社製に振り替えるなど、既に進行中の接種計画の変更が必要となるが、現実的には困難である」と強調した。

そのうえで、ファイザー社製ワクチンについて「都道府県で市町村間の調整を行ってもなお不足が生じる場合は、国の責任において、2022 年契約分の配送前倒しによる追加確保などにより、必要なワクチンを確保することを強く要請する」としている。

医療情報⑨
政府
公表

コロナワクチン、3 回接種 完了は 5522 万人、43.6%

政府が公表した新型コロナウイルスワクチンの接種実績によると、4 月 5 日の一般接種は、1 回目が 1 万 1279 回、2 回目が 1 万 1634 回の、合わせて 2 万 2913 回だった。

また、同日の追加接種（3 回目）は、ファイザー社が 16 万 5962 回、武田／モデルナ社が 8 万 5476 回の、合わせて 25 万 1438 回だった。

4 月 5 日までの総接種回数は 2 億 5870 万 8855 回で、このうち高齢者は 9621 万 461 回、職域接種が 2176 万 6944 回、小児接種が 69 万 3682 回だった。

全体では1回以上接種者が1億269万7046人で接種率は81.1%。このうち高齢者は3319万5789人で接種率は92.8%。

2回接種完了者は、全体では1億79万4469人で接種率79.6%、うち高齢者は3308万9641人で、接種率は92.5%。また、3回接種完了者は、全体では5521万7340人で、接種率は43.6%。このうち高齢者は2992万5031人で接種率は83.7%だった。

医療情報⑩

4月6日

現在

国内の重症患者 下げ止まりの兆しか、508人

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、4月6日零時時点で、前日より4万5684人増えて、合わせて677万8235人となった。このうち、チャーター便による帰国者が15人、空港等検疫が1万4583人、国内事例が676万3637人。国内の死者は、前日から60人増えて2万8387人となった。

すでに退院等している人は、前日より4万553人増えて628万6380人となった。

入院治療を要する44万8425人のうち、人工呼吸器装着または集中治療室に入室している重症者は、前日と変わらず508人だった。4月4日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）のPCR検査の実施件数は6200万7313件だった。

4月6日零時時点での都道府県別の陽性者数は、東京都が128万5279人（死亡4207人）で最も多く、次いで大阪府の81万1491人（死亡4738人）、神奈川県62万477人（死亡2035人）、埼玉県44万4801人（死亡1396人）、愛知県42万1582人（死亡1977人）などとなっている。

●ベトナムで感染拡大続き、陽性1000万人間近に

厚労省のまとめ（図表）によると、4月6日15時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では陽性者が8020万人あまりに達した。死者数は約98万3000人となった。インドでは、陽性者が約4303万人で、死者は約52万1000人。ブラジルでは陽性者数が約3004万人で、死者は約66万1000人だった。

このほか陽性者が1000万人を超えているのは、フランス、ドイツ、英国、ロシア、イタリア、トルコ、韓国、スペインの、合わせて11の国と地域、100万人を超えているのは、合わせて58の国と地域。感染者が10万人を超えているのは124の国と地域。

ヨーロッパでは、フランスで陽性者が約2643万人で死者が約14万4000人。ドイツでは陽性者が約2189万人で死者は約13万人。英国では陽性者が約2157万人で死者が約16万7000人に達した。

ロシアでは約1766万人が陽性。イタリアでは約1497万人、スペインで約1155万人、

オランダで約 811 万人の陽性が確認されている。

中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで約 905 万人、コロンビアで約 609 万人、メキシコで約 567 万人、ペルーで約 355 万人の陽性が確認されている。

アジアでは、インドのほか韓国で陽性者が約 1455 万人となったほか、ベトナムで約 992 万人、インドネシアで約 602 万人、マレーシアで約 427 万人、タイで約 376 万人、フィリピンで約 368 万人となった。

中東地域では、イランで感染者が約 718 万人、イラクでも約 232 万人となっている。

アフリカ諸国では、南アフリカで陽性者が約 373 万人、モロッコで約 116 万人、チュニジアで約 104 万人などとなっている。

(図表) 国別の感染者・死亡者の状況

国・地域	感染者	死亡者	国・地域	感染者	死亡者
米国	80,208,810	982,576	チェコ	3,845,597	39,784
インド	43,030,925	521,487	タイ	3,757,575	25,603
ブラジル	30,042,272	660,786	南アフリカ	3,725,177	100,067
フランス	26,428,476	143,832	フィリピン	3,679,983	59,370
ドイツ	21,886,726	130,368	ポルトガル	3,628,756	21,789
英国	21,573,997	166,751	ペルー	3,548,717	212,354
ロシア	17,664,790	362,890	スイス	3,528,689	13,588
イタリア	14,966,058	160,103	カナダ	3,518,330	37,782
トルコ	14,919,591	98,234	チリ	3,491,962	56,809
韓国	14,553,644	18,033	デンマーク	3,118,963	5,847
スペイン	11,551,574	102,541	ギリシア	3,114,591	27,816
ベトナム	9,922,040	42,681	ルーマニア	2,864,473	65,129
アルゼンチン	9,045,326	128,106	スウェーデン	2,487,852	18,365
オランダ	8,112,594	22,656	スロバキア	2,468,812	19,462
イラン	7,175,780	140,407	イラク	2,320,806	25,178
コロンビア	6,086,484	139,678	セルビア	1,983,734	15,842
インドネシア	6,023,924	155,421	バングラデシュ	1,951,867	29,123
ポーランド	5,971,998	115,395	ハンガリー	1,860,159	45,611
メキシコ	5,666,921	323,235	ヨルダン	1,694,216	14,048
ウクライナ	5,040,518	112,459	ジョージア	1,650,008	16,761
豪州	4,848,211	6,462	パキスタン	1,525,923	30,361
マレーシア	4,268,486	35,160	アイルランド	1,477,112	6,805
イスラエル	3,967,733	10,554	ノルウェー	1,411,550	2,518
オーストリア	3,912,606	16,061	カザフスタン	1,393,954	19,013
ベルギー	3,881,523	30,908	モロッコ	1,163,656	16,061